

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大村市長 園田 裕史

市町村名 (市町村コード)	大村市 (42205)
地域名 (地域内農業集落名)	西大村地区 (上諏訪)多面:山田北地区環境保全の会
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年4月19日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・集落の高齢化が進んでおり、法面や水路及び農道等の管理が過重な負担となっており担い手の確保が必要。
- ・施設栽培はなく、水稻が中心作物であるが、基盤整備から40年余り経過しており、漏水や排水対策が課題。
- ・地区として新規就農者を呼び込むことも考えているが、畑作の場合は排水対策が必要と思われる。
- ・担い手への農地集積が必要
- ・有害鳥獣被害対策として、ワイヤーメッシュ防護柵及び電気柵を殆どの区域で設置済み。
- ・一部の区域(約4.8ha)において、農地の基盤整備ができていないため、生産性と利用効率の向上が課題。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・集落の農地利用は、認定農業者等が中心となって担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。
- ・収益を確保するためには、農地の利用集積を進め主要作物の水稻の経営規模の拡大を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	10.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	10.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域農用地区域内の農地(多面的機能支払交付金対象)及びその周辺の農地とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地バンクを継続的に活用し集積を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
営農が困難になった場合は農地バンクの機能を活用し、新たな受け手への付け替えを進めることができるよう機構を通じて貸付を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の維持のため、多面的機能支払交付金を活用し、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う。一部の基盤整備未了の地区については、基盤整備事業への取組を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
農業者の高齢化による耕作放棄地の発生を防ぐため、法人等に農地を引き受けてもらうことも検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業委託の取組について検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣害対策として、防護柵設置済みの箇所については、下草刈、点検・補修を行う。また、未設置箇所については、ワイヤーメッシュ柵等の設置、棲み分けに取り組み、捕獲体制の構築等にも取り組む。
- ⑦国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の維持のため、多面的機能支払交付金を活用し、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う。
- ⑩地域内の農業を担う者等変更が生じた場合には、地域計画の見直しを農業委員、推進委員及び地域代表者への確認を書面等による簡易な方法による協議を行う。